徳山大学公立化有識者検討会議

報告書（概要版）

目次

1. 大学を取り巻く環境	1
2. 徳山大学の現状	6
3. 公立大学の現状・私立大学の公立大学法人化事例	12
4. 新たな学部・学科の検討	16
5. 市との政策連携や地元人材の育成・定着	21
6. 徳山大学が立地することによる経済波及効果	24
7. 公立化後の経営シミュレーション	26
8. 公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等	33
（参考） 徳山大学公立化有識者検討会議 委員名簿・開催実績	37

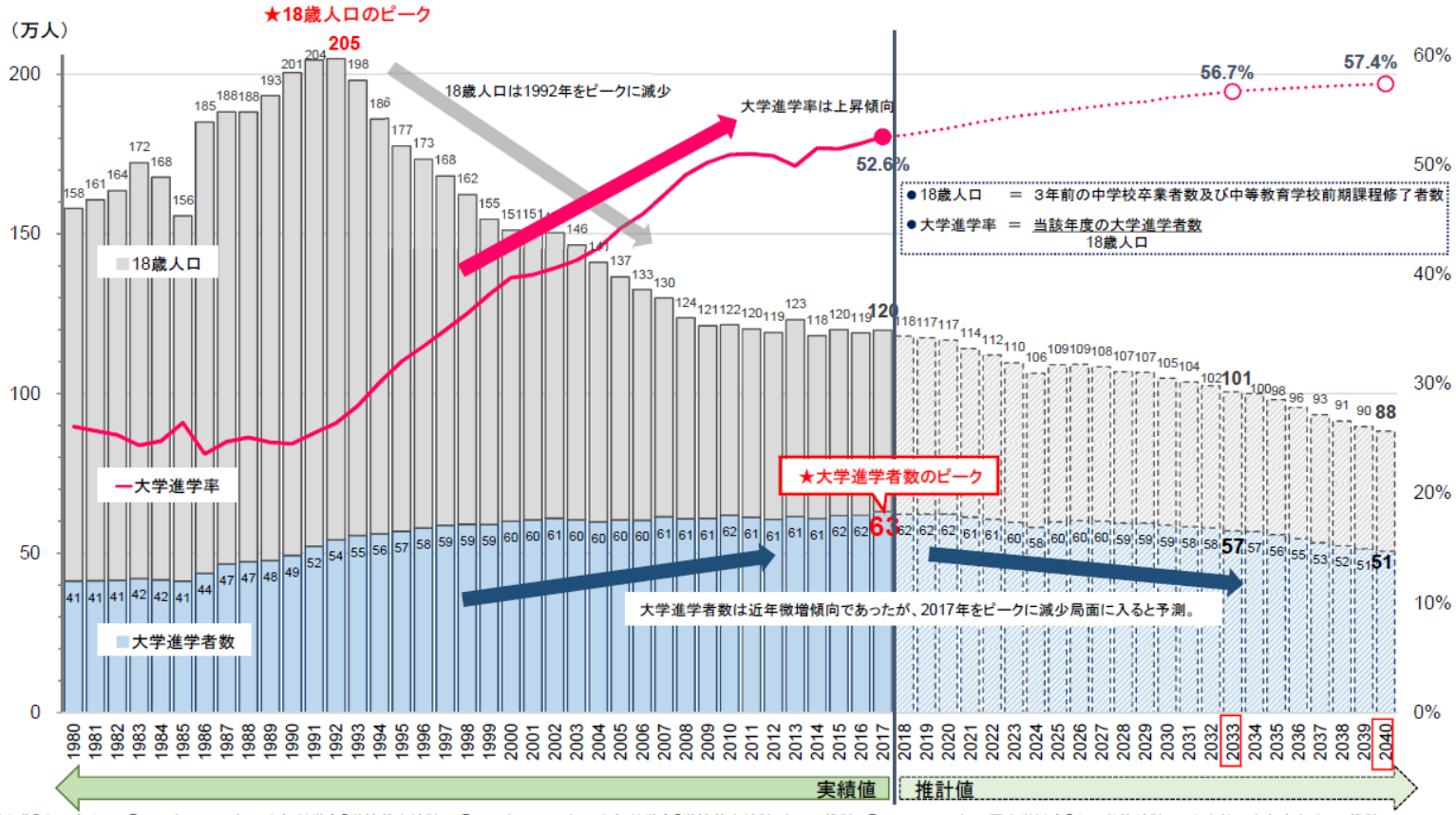
1. 大学を取り巻く環境

【18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移】
大学進学者数は2017年をピークに減少局面に入ると予測されている

18歳人口は1992年をピークに減少を続け、2040年には約88万人まで減少すると予想されている。また、大学進学率は上昇傾向にあるが、進学者数は2017年をピークに減少局面に突入すると予想されている。

大学進学者数等の将来推計（中央教育審議会大学分科会将来構想部会）

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、
2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。

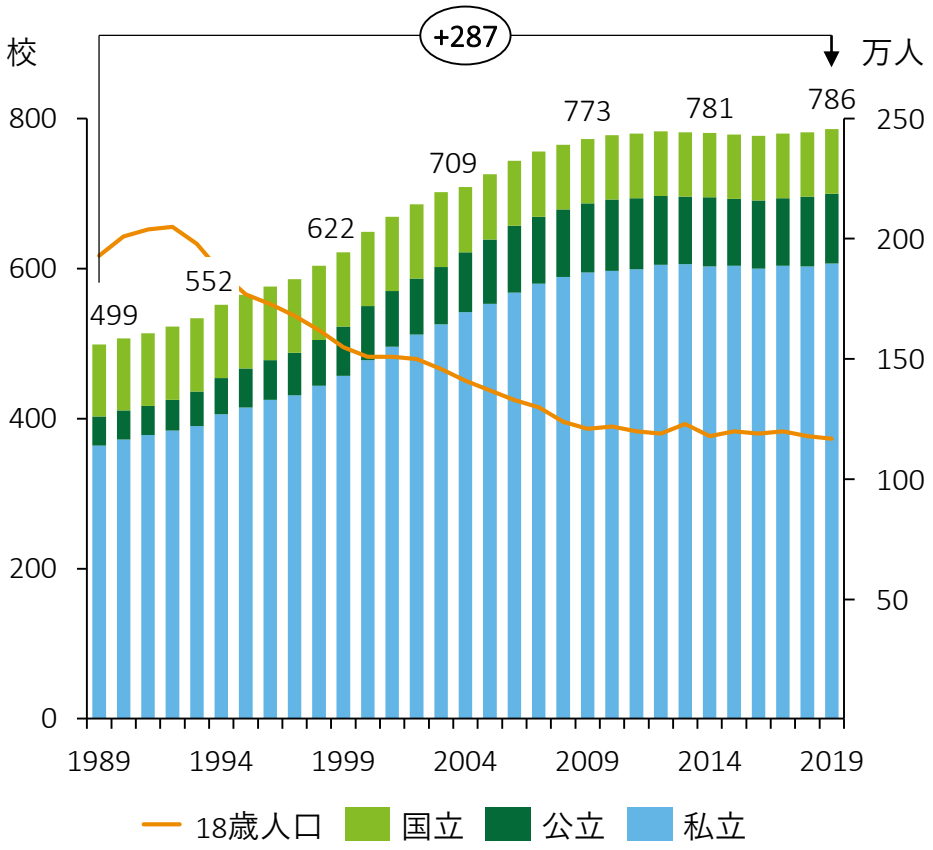


【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

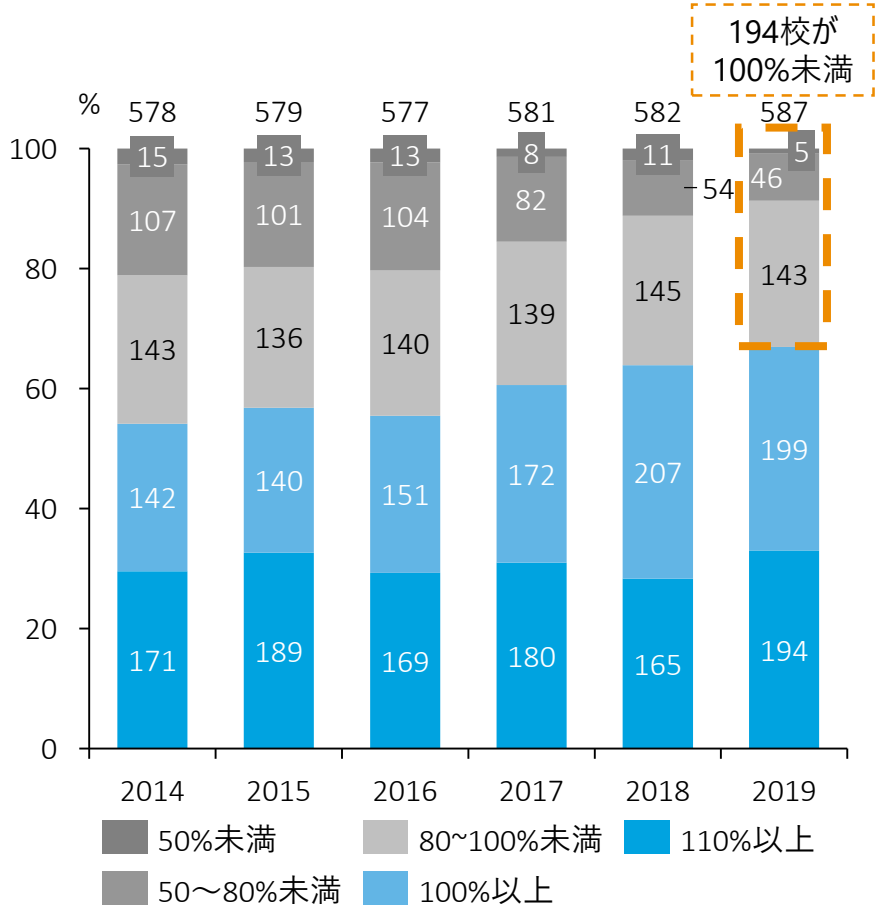
【大学の概況】
令和元年度時点では大学数786校のうち、私立大学が77%（607校）を占めている

30年間で大学総数は増加しており、公立大学と私立大学の増加が顕著である。一方、私立大学の33%は、入学定員充足率100％未満となっている。

大学数と18歳人口の推移



私立大学の入学定員充足率

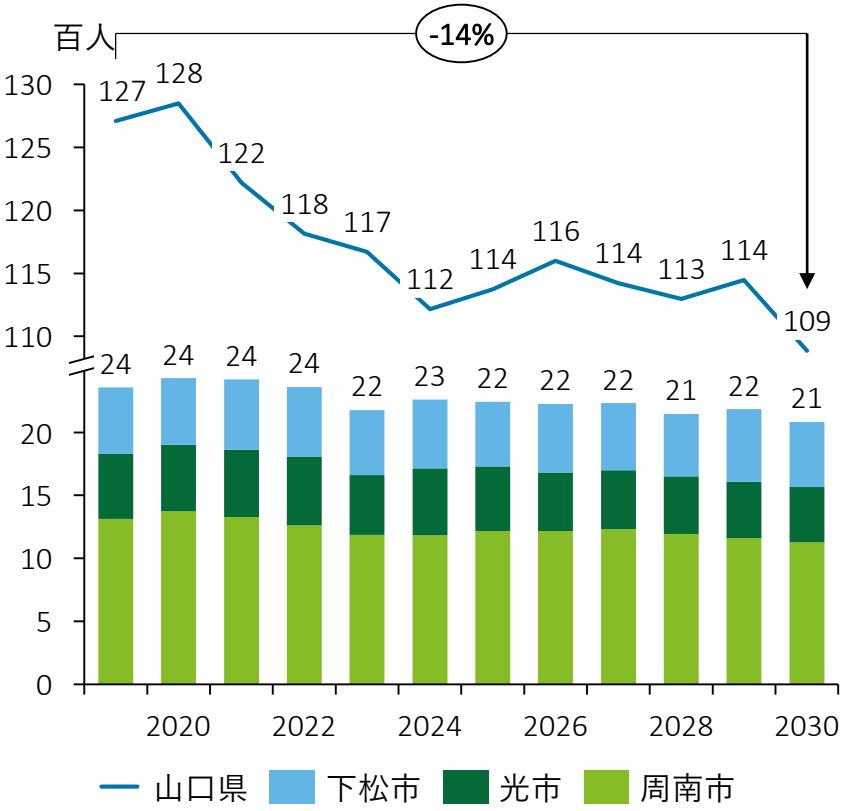


出所：文部科学省「学校基本調査」、中央教育審議会大学分科会将来構想部会「2018年2月21日 会議資料」

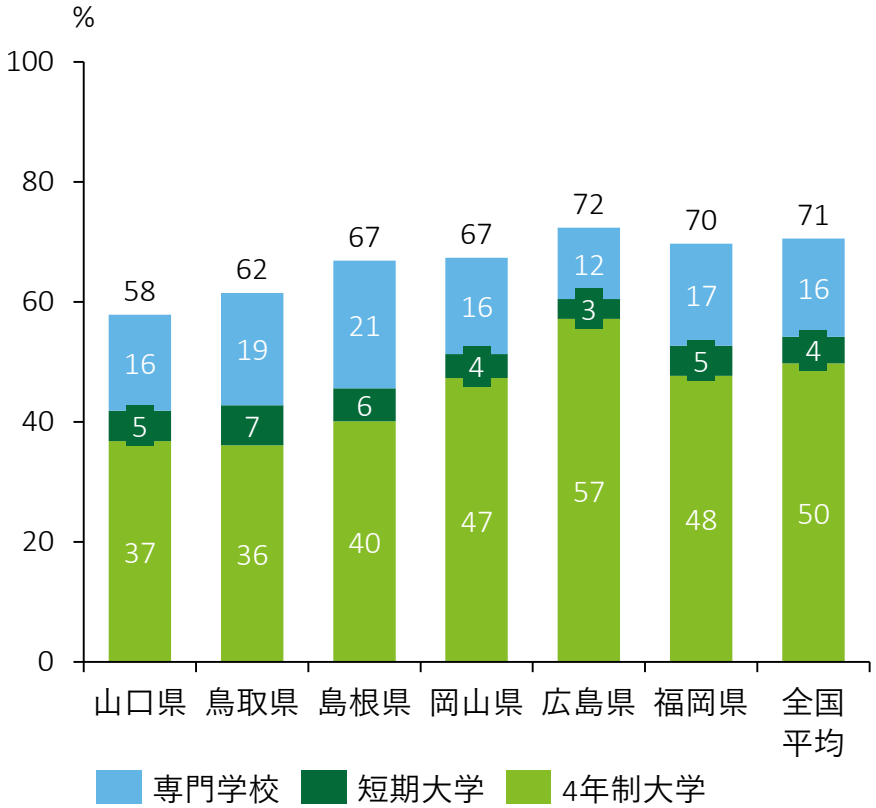
【山口県・周南広域圏における18歳人口の将来予測】
山口県・周南広域圏においても、18歳人口は減少が予測される

県内および周南広域圏内（周南市・下松市・光市） においても、18歳人口は減少傾向にあり、県全体では2030年に14%減少すると予測されている。また、山口県の4年制大学への進学率は全国平均50%を下回る37%と全国で4番目に低い水準となっている。

山口県*1および周南広域圏*2の18歳人口の将来予測



高校新卒者の大学等への進学率（2019年度学校基本統計）



*1 リクルート進学総研「マーケットリポート2020年1月号」の推計値
*2 流出入人口は考慮しておらず、2015年度国勢調査時点の各年齢別人口を基に18歳将来人口を推計（例：2012年0歳人口100人⇒2030年18歳人口100人）

【県内大学の状況】
山口県内には10大学があるが、県東部には徳山大学のみしかない状況である

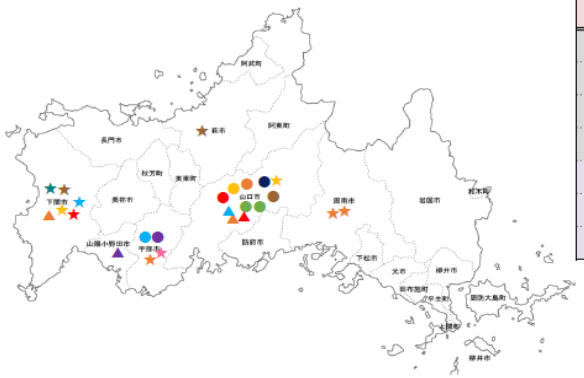
県内の18歳人口は1.3万人、そのうち4割にあたる5千人程度が4年制大学に進学し、県内大学にはその27%程度が進学している。
県内10大学のうち、入学定員充足率が100%以上であるのは9大学、収容定員充足率が100%以上であるのは6大学となっている。

産業・教育に関する基礎データ

山口県

● 地域産業に関する基礎データ

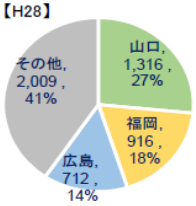
県庁所在地	山口市	企業数	卸売、小売(4,742) 建設(3,582) 製造(1,868)
人口	1,404,729		
有効求人倍率	保安(4.08) 建設・採掘(3.04) 管理(2.88)	従業者数	卸売、小売(118,734) 医療、福祉(101,503) 製造(100,952)
一人当たり雇用者所得(百万円)	電気・ガス・水道(25.56) 化学(13.92) 一次金属(11.20)	売上高(億円)	製造(63,125) 卸売、小売(27,848) 医療、福祉(6,605)
労働生産性(千円／人)	金融、保険(9,071) 不動産、物品賃貸(7,808) 電気・ガス・熱供給・水道(7,516)	付加価値額(億円)	サービス(12,189) 不動産(6,210) 化学(5,401)



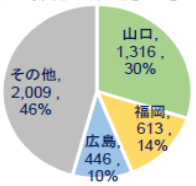
● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【H28】	13,142		
高校等卒業者数【H28】	11,396		
大学進学者数【H28】	4,953		
大学進学率【H28】	37.7%		
大学進学率(国公私別)【H28】	10.1%	4.1%	23.5%
短大進学率【H28】	3.4%		
専門学校進学率(現役)【H28】	17.0%		
大学数【H28】	10		
大学数(国公私別)【H28】	1	3	6
入学定員【H28】	4,226		
入学定員(国公私別)【H28】	1,917	959	1,350
大学入学者数【H28】	4,384		
県外から流入【H28】	3,068		
県内から流出【H28】	3,637		
流出入差(流入−流出)【H28】	-569		
自県進学率【H28】	26.6%		
大学進学者数推計【H45】	3,839		
大学入学者数推計【H45】	3,712		
入学定員充足率推計【H45】	87.8%		

● 県内高卒者の大学進学先【H28】



● 県内大学入学者の出身高校所在地【H28】



● 大学学部に関する基礎データ

				入学定員充足率(R2年度)	収容定員充足率(R2年度)
【国】山口大学(定員合計:1,917)					
人文学部	●	185	山口市		
教育学部	●	180	山口市		
経済学部	●	345	山口市	102%	108%
理学部	●	220	山口市		
医学部	●	227	宇部市		
工学部	●	530	宇部市		
農学部	●	100	山口市		
共同獣医学部	●	30	山口市		
国際総合科学部	●	100	山口市		
【公】山陽小野田市立山口東京理科大学(定員合計:200)				102%	106%
工学部	▲	200	山陽小野田市		
【公】下関市立大学(定員合計:450)				106%	115%
経済学部	▲	450	下関市		
【公】山口県立大学(定員合計:309)				105%	107%
国際文化学部	▲	114	山口市		
社会福祉学部	▲	100	山口市		
看護栄養学部	▲	95	山口市		
【私】宇部フロンティア大学(定員合計:150)				77%	71%
人間健康学部	★	80	宇部市		
人間社会学部	★	70	宇部市		
【私】至誠館大学(定員合計:240)				128%	91%
ライフデザイン学部	★	240	萩市		
【私】東亜大学(定員合計:320)				118%	92%
医療学部	★	120	下関市		
人間科学部	★	160	下関市		
芸術学部	★	40	下関市		
【私】徳山大学(定員合計:280)				105%	98%
経済学部	★	230	周南市		
福祉情報学部	★	50	周南市		
【私】梅光学院大学(定員合計:290)				122%	105%
文学部	★	190	下関市		
子ども学部	★	100	下関市		
【私】山口学芸大学(定員合計:70)				111%	112%
教育学部	★	70	山口市		

出所：文部科学省「高等教育の将来構想に関する都道府県別基礎データ」、各大学「2020年度入学定員数、入学者数」

2. 徳山大学の現状

【徳山大学の概観】
経済学部と福祉情報学部の2学部3学科で合計1,120名の収容定員を有する

徳山大学は昭和46年に市の誘致により開学。昭和49年から学校法人徳山教育財団が運営している。
現在は、経済学部（2学科）、福祉情報学部（1学科）の3学科計11コースで構成されている。

基本情報・理念

名称	学校法人徳山教育財団
所在地	山口県周南市学園台843の4の2番地
沿革	• 昭和44年に徳山市議会において学校法人中央学院による大学誘致を議決。市から建設資金と補助金を提供され、46年に開学 • 昭和49年、学校法人徳山教育財団設立（学校法人中央学院より分離独立）
設置する学校	徳山大学
役員・評議員	理事11名（うち外部6名）、監事2名、評議員23名

【建学の精神】
公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す。
【大学の使命・目的】
産学協同の立場に立って広く知識を授け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点（地と知の拠点）となる。
【教育理念】
個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の人間教育を行う。
【教育の目標】
①主体性を持った意欲ある人材を育成する。
②世界的視野と広く豊かな教養を有する人材を育成する。
③現実的な知識と手法を備え、問題解決能力を持った人材を育成する。
【行動規範】 “総てを学生のために” （平成18年2月1日制定）

学部・学科構成（入学定員280名、収容定員1,120名）

- 経済学部 入学定員230 収容定員920
  - 現代経済学科 入学定員80 収容定員320
    - 現代経済コース
    - コミュニティ経済コース
    - ファイナンスコース
  - ビジネス戦略学科 入学定員150 収容定員600
    - ビジネス戦略コース
    - 知財開発コース
    - スポーツマネジメントコース
- 福祉情報学部 入学定員50 収容定員200
  - 人間ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科 入学定員50 収容定員200
    - 生涯スポーツ専攻
    - 社会福祉専攻
    - 介護福祉専攻
    - 心理学専攻
    - メディア情報専攻

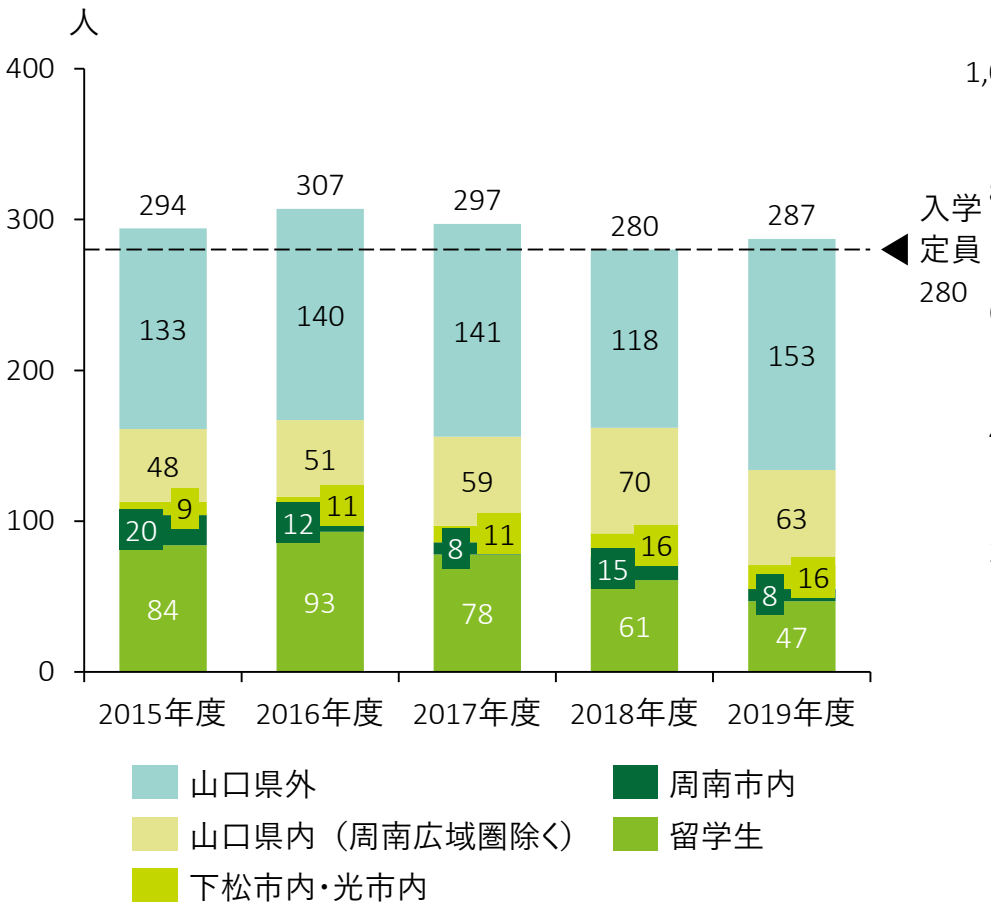
学科	教員数					事務職員	
	教授	准教授	講師	助教	非常勤	正職	臨時
経済学部	12	11	5	0	30	34	7
福祉情報学部	8	5	3	0	22		
合計	20	16	8	0	52		

（令和2（2020）年度時点）

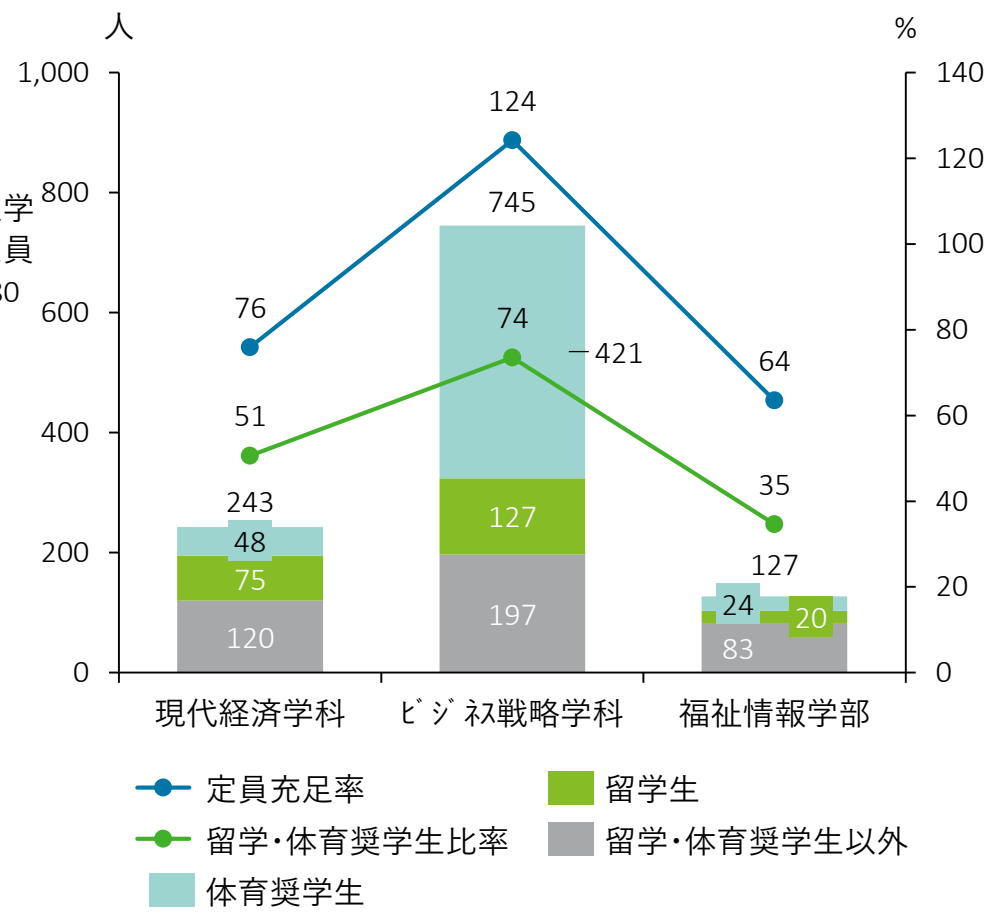
【入学者数の状況】
近年は入学定員を確保できているが、周南広域圏からの入学者数は10%に満たない

入学定員は2015年度以降充足しているが、周南市出身者は20人以下、県内出身者も半数に満たない。また、留学生・体育奨学生により学生を確保する傾向が強く、特にビジネス戦略学科は在籍者の70%以上が留学生・体育奨学生となっている。

入学者数の推移



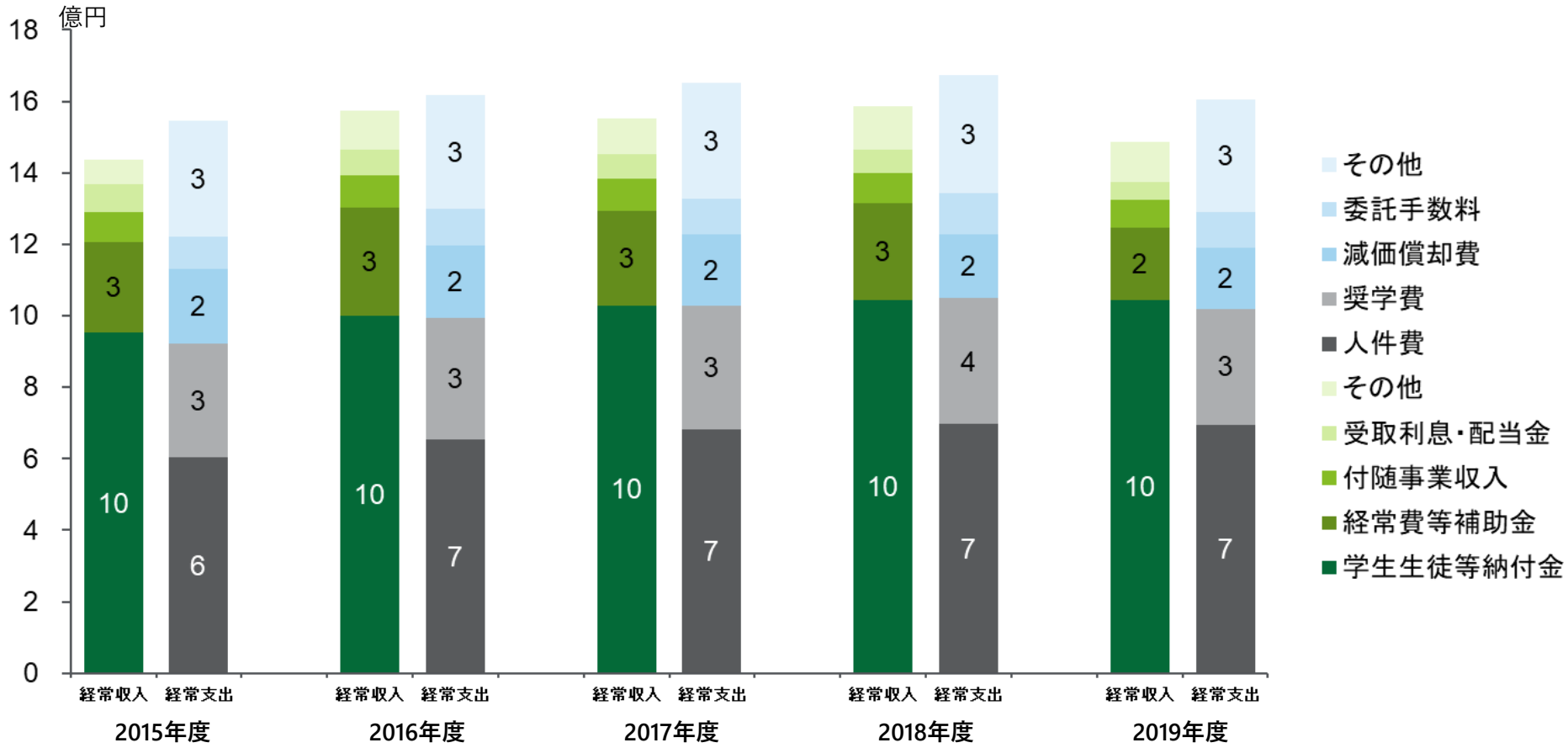
学部学科別　在籍者数（2019年度）



【経営の状況】
経常収支は支出超過が継続している状況であり、奨学費負担が大きく影響している

経常支出が経常収入を上回っており、経常収支差額は赤字となっているが、経常支出には資金流出を伴わない減価償却費が含まれており、資金流出は起きていない状況である。経常支出では特に奨学費が大きく財政の負担となっている。

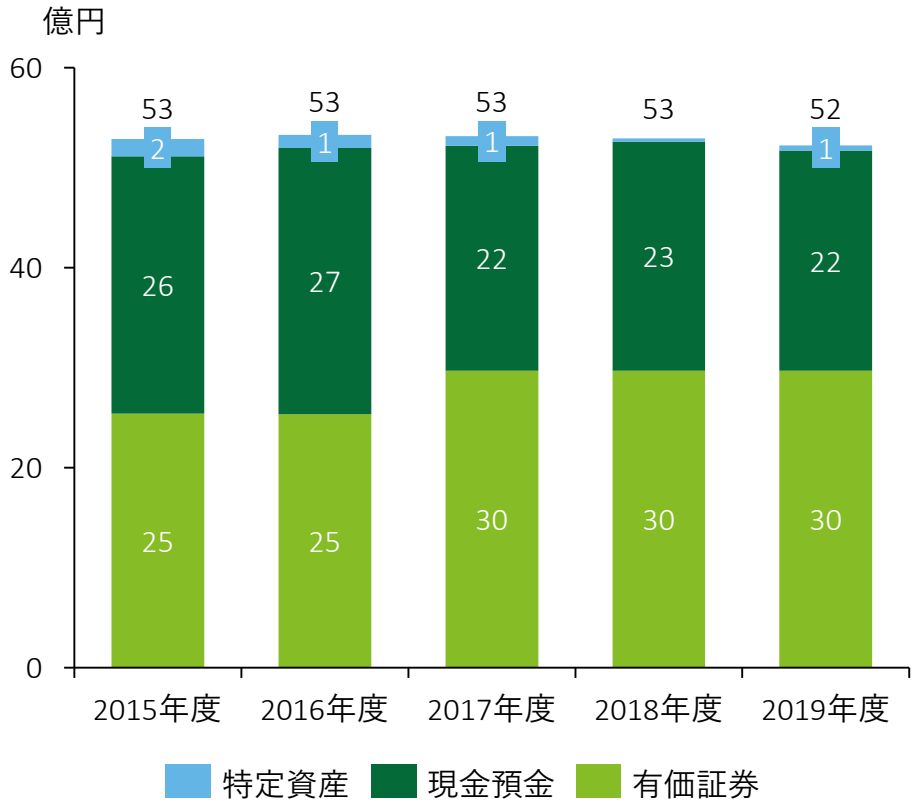
経常収支の推移



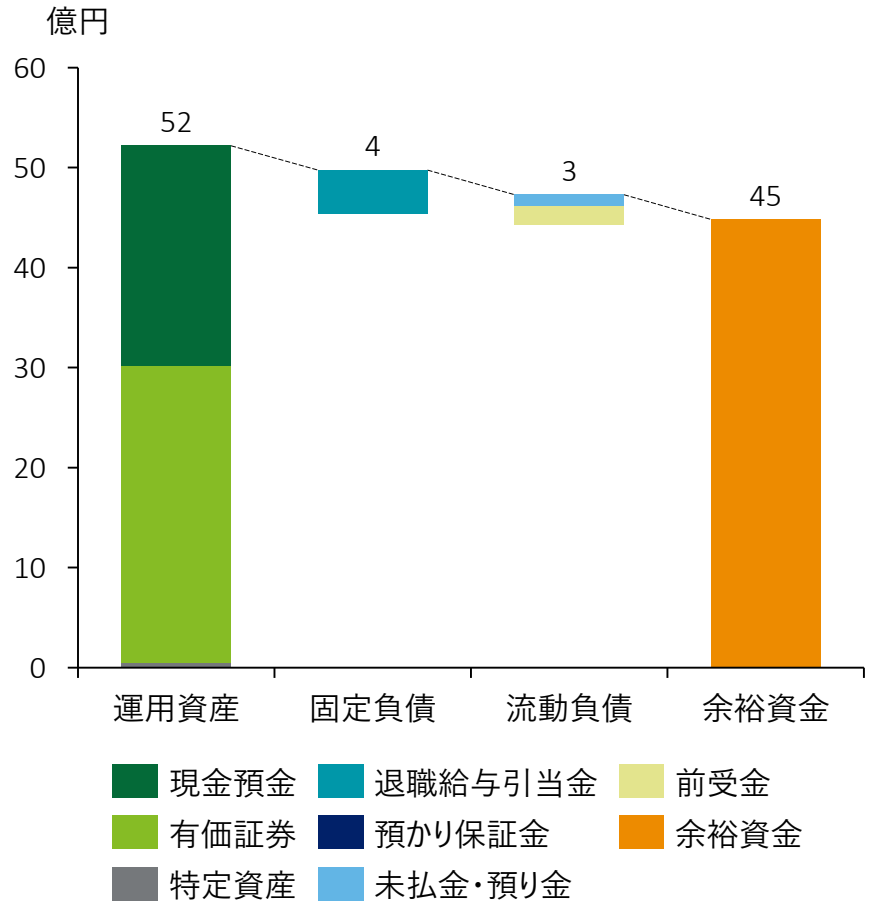
【経営の状況】
将来の設備投資等に充当可能な資金を約45億円保有している

現金預金、有価証券等の運用資産は過去5年で大きな増減はなく、52億円程度有している。また、運用資産から負債を差し引いた、将来の設備投資等に充当可能な余裕資金は約45億円程度有している。

貸借対照表科目から試算した運用資産の推移（2019年度）



貸借対照表科目から試算した余裕資金（2019年度）



【地域貢献への取組】
“地域に貢献できる人材の育成”を目指し、地域課題解決型学習を推進している

地域に貢献する人材育成を目指し、地域課題をテーマとした継続的な学習を推進するとともに、地域で頑張る学生の姿を市民や企業が実感・共有し、大学への信頼感を高めることで、地域コミュニティの“拠点”となる大学を目指している。

地域課題の解決を主なテーマとしたPBL教育の推進

徳山大学は、**"地域に貢献できる人材の育成"**をめざして、地域のみなさまとともに地域問題の解決に取り組むべく、研究体制の充実と教育の改革を進めています。

2016年度から、**学生が主体となって地域の身近な問題を見つけ、その解決に向けて調査・分析から解決策の提示までを行う「地域ゼミ」を2年次に必須化**。さらに、この問題解決型学習（PBL: Problem Based Learning）を進めるうえで不可欠となる基礎力「PBLリテラシー」の育成を１年次の「教養ゼミ」の重点教科に位置づけます。そして、これらの学びに、専門知識を活用した本格的PBL「専門ゼミⅠ・Ⅱ」（3・4年次）を接続するカリキュラムによって、**“地域課題をテーマとするアクティブラーニング”を4年間の継続した学びとして体系化**しています。

2020年度テーマ（一部抜粋）
“良い社会”を実現するために私たちは何ができるか（高大連携PBL）
「やさしい日本語」化プロジェクト～周南市外国人向け生活ハンドブックの作成～
周南地域の農と食と自然を発信
勝手に観光協会～周南エリアの新たな観光資源を映像化～
小学校体育コーチング実習
現在によみがえる松下村塾～地域に散らばる居場所作り～
西京銀行課題解決型インターンシップ
東京オリ・パラに向けた防府市ホストタウン事業活性化
ボランティアによる子ども育成事業などの支援活動

主な地域貢献活動

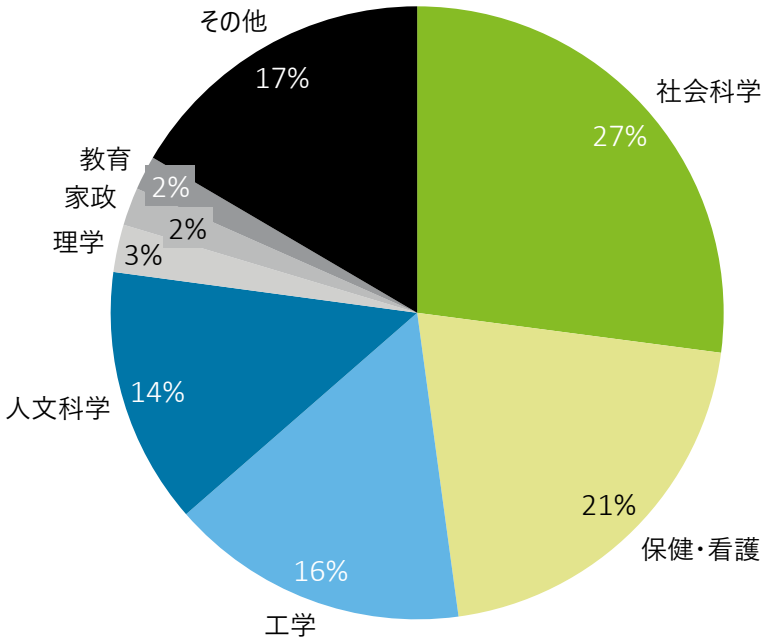
活動名	主な実績
ボランティア活動	平原地区清掃活動、周南総合支援学校きらきら祭への参加　等
高大連携活動	高校生参加ビジネスプラン・コンテストの開催　等
地域連携活動	駅前図書館にてラグビーW杯日本大会のパブリックビューイング　等
審議会・各種委員会	周南市社会教育委員会（会長）、周南市男女共同参画審議会（委員長）等
市民公開講座	周南地域の地理的特徴と防災　等
地域貢献研究	過疎化・高齢化地域における課題発掘および学民連携への萌芽的取組　等
地域受託事業	市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務　等

3. 公立大学の現状・
私立大学の公立大学法人化事例

【公立大学の現状】学生構成比では社会科学系・看護系が多い。財政面では、国から設置団体に地方交付税が交付される

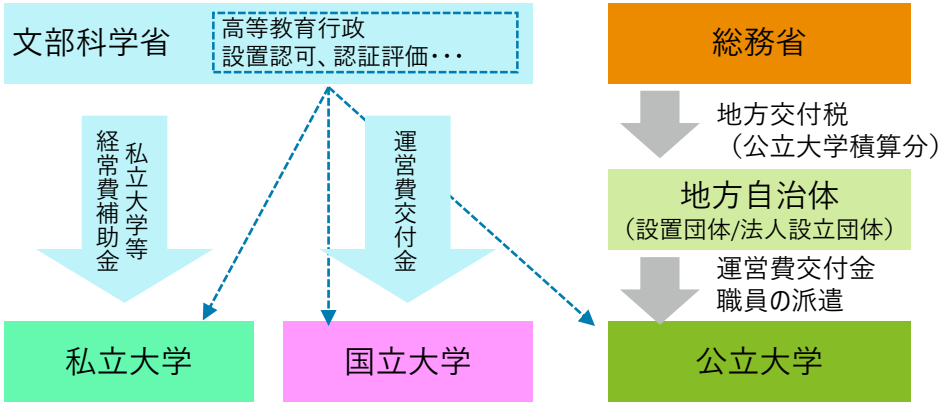
学生構成比は社会科学が最も高い27%、次いで保健・看護の21%となっている。財政面では、地方交付税が設置団体に交付され、設置団体から運営費交付金を大学に交付する。地方交付税基準財政需要額の学生1人あたり単位費用は減少傾向にある。

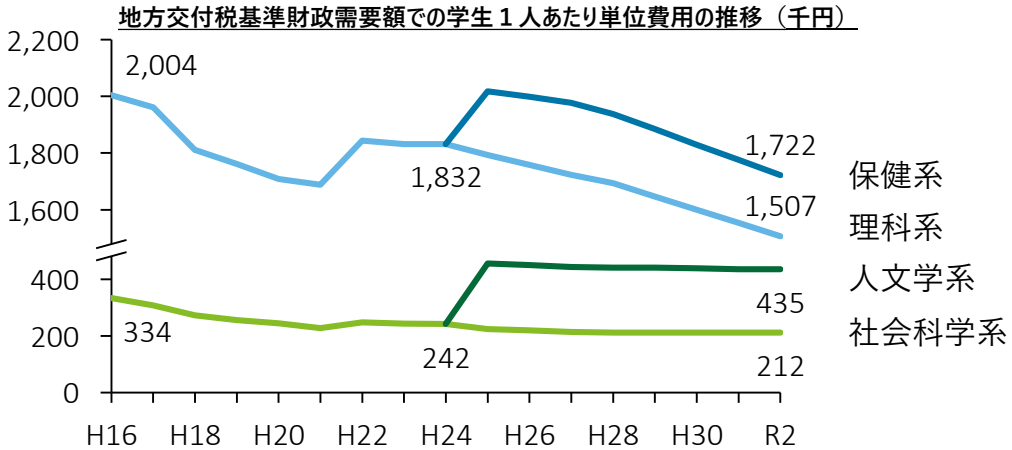
関係学科別学生数の構成比（2019年度）



地方交付税基準財政需要額での学生１人あたり単位費用

- 公立大学は、総務省から設置団体である地方自治体に、公立大学を設置・管理するための経費として地方交付税（一定の基準に基づく額）が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される。





【私立大学の公立大学法人化事例】
公立化した大学は、入学志願倍率は上昇する一方、地域内入学者率は低下傾向にある

私立大学から公立化した大学は10大学であり、公立化後、入学志願倍率は上昇する一方、地域内入学者率は低下傾向にある。
また、公立化後に新しい学部を新設する動きもみられる。

*1　志願倍率は志願者数/募集人員で計算
*2　緑：市内　黒：地域内　黄：県内

公立大学法人化した私立大学

大学名 ( )は公立化年度	入学志願倍率（倍）*1			地域内入学者率（下段：人）*2			地域内就職者率（下段：人）*2				募集人員（人）		学部/学群 （赤字は公立化時もしくは公立化後に新設）
	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	公立化4年目	2018年度	公立化前年	2020年度	
高知工科大学 （2009）	1.6	12.6	5.0	52.3% （220）	33.0% （171）	30.9% （174）	15.1% （43）	26.0% （56）	19.6% （61）	18.3% （65）	460	520	経済・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ、ｼｽﾃﾑ工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学 （2010）	8.7	11.9	5.8	79.8% （288）	69.4% （236）	36.8% （130）	68.1% （194）	73.0% （189）	63.1% （166）	33.8% （93）	300	320	文化政策、デザイン
名桜大学 （2010）	1.2	2.7	4.1	18.8% （71）	24.1% （113）	12.1% （59）	-	-	19.2% （52）	8.3% （29）	455	455	国際、人間健康（スポーツ・看護）
鳥取環境大学 （2012）	1.7	10.0	5.9	43.5% （97）	23.6% （70）	15.7% （47）	46.9% （46）	43.7% （45）	21.0% （45）	23.7% （54）	276	276	経営、環境
長岡造形大学 （2014）	1.8	5.7	5.1	8.4% （20）	5.7% （14）	5.1% （13）	16.2% （21）	15.7% （21）	8.9% （16）	6.8% （14）	230	230	造形
福知山公立大学 （2016）	1.5	33.4	5.5	16.7% （6）	29.3% （5）	1.5% （2）	7.1% （3）	15.4% （4）	-	21.1% （4）	50	200	地域経営、情報（2020年度開設）
山口東京理科大学 （2016）	7.4	23.0	8.3	1.9% （7）	3.2% （7）	3.8% （14）	2.1% （2）	2.1% （2）	-	6.4% （14）	200	320	工、薬
長野大学 （2017）	2.4	10.0	6.3	13.4% （45）	10.5% （38）	5.8% （20）	17.6% （42）	18.2% （44）	-	18.6% （55）	300	340	環境ﾂｰﾘｽﾞﾑ、社会福祉、企業情報
諏訪東京理科大学 （2018）	5.3	7.9	5.0	4.1% （15）	4.1% （14）	4.2% （13）	18.8% （27）	22.8% （33）	-	22.8% （33）	300	300	工
千歳科学技術大学 （2019）	5.0		10.9	4.0% （11）		2.8% （7）	0.8% （1）		-		240	240	理工

下線は徳山大学が設置検討している分野と同系統

※ 新潟産業大学でも公立化検討が行われたが、柏崎市は大学の将来構想が不十分であると結論付け、公立化を断念した（平成30年2月）

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

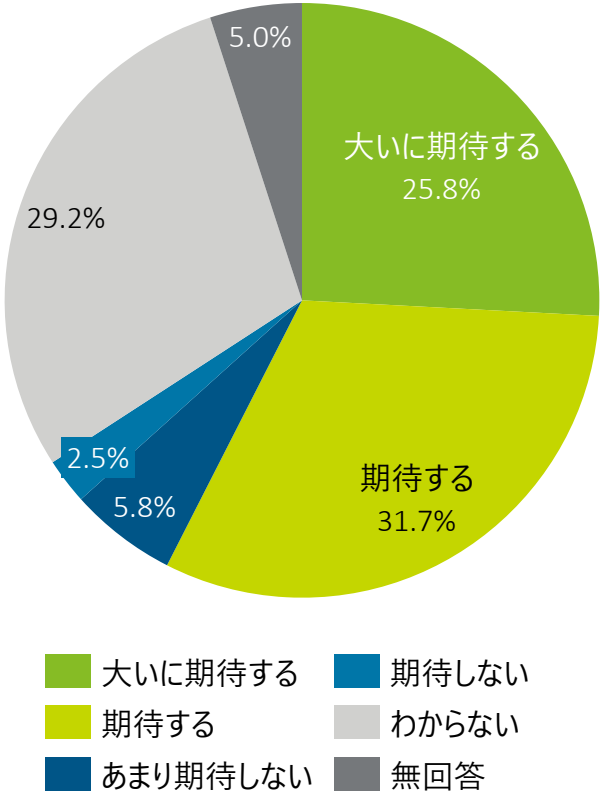
【徳山大学の公立化に対する地元事業者の期待・地元高校生の興味・関心】
約60%の地元事業者が公立化に期待。県内高校生の30%が興味・関心を示している

120社の約6割が公立化に期待する、との回答があった。また、県内高校生の5%程度が「公立化した徳山大学」に「興味・関心がある」と回答、25%程度が「やや興味・関心がある」と回答しており、回答者の30%程度が興味・関心を持っている。

公立化に対する地元事業者の期待

回答頂いた120社中、58%（69/120社）が公立化に期待している

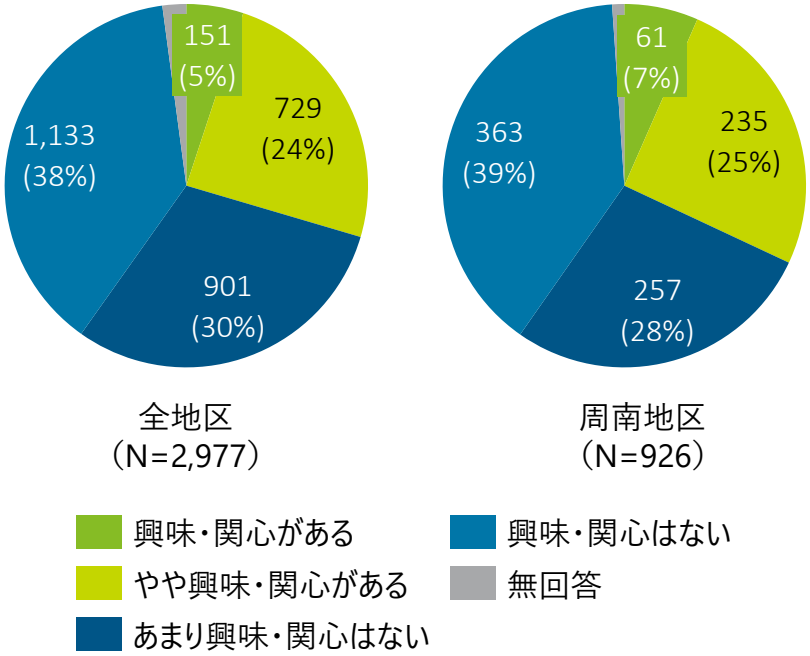
Q：徳山大学の公立化に期待するか（n=120）



地元高校生の興味・関心

**高校所在地区に関わらず、
回答者の30%程度が興味・関心を持っている**

Q：「公立化した徳山大学」に進学先として興味・関心がありますか。
（1つだけ回答可能）



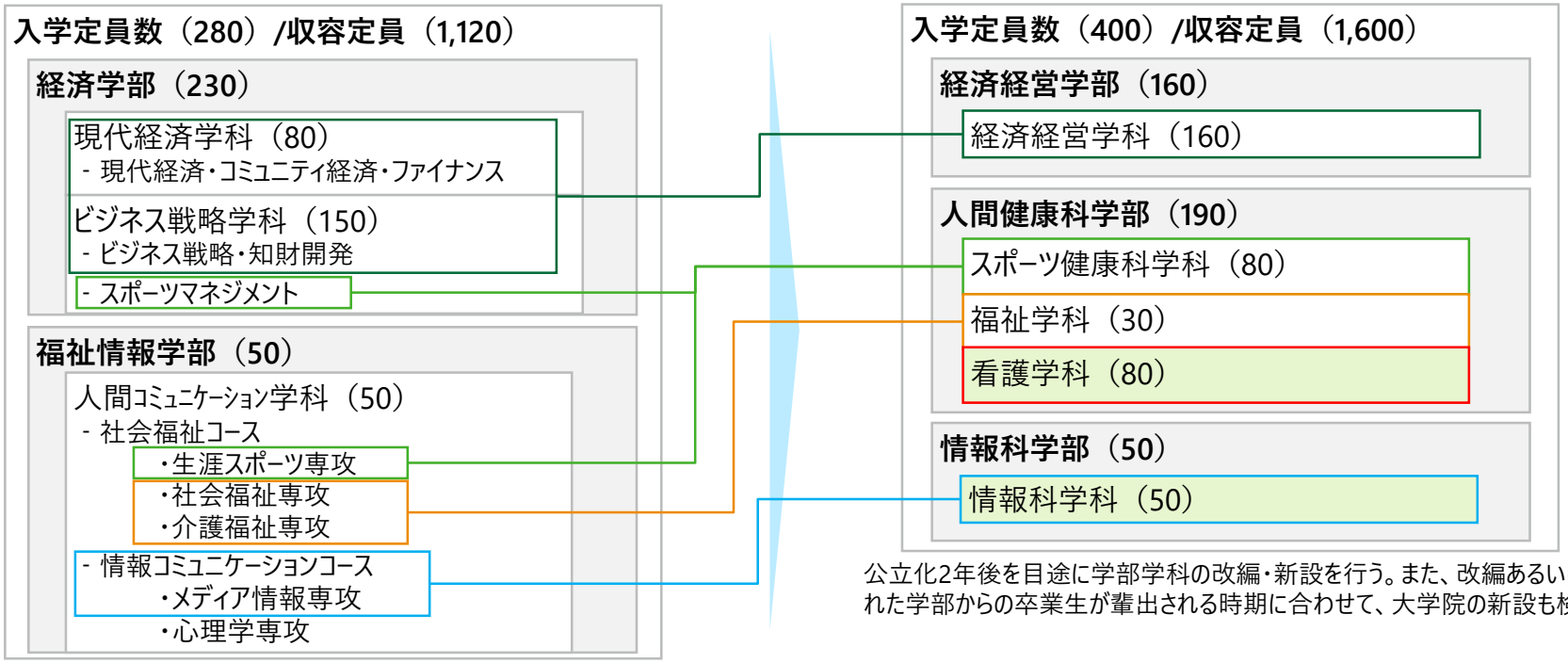
4. 新たな学部・学科の検討

【徳山大学が検討した新たな学部・学科の設置】
現在の学部学科を改編し、新たに看護学科・情報科学部を新設することを掲げている

徳山大学では公立化後に、学部学科の改編や看護学科・情報科学部の新設により、3学部5学科体制へ移行することを掲げている。また、学部学科の改編・新設により、入学定員は120名増の400名、収容定員は480名増の1,600名とすることとしている。

徳山大学が検討している新たな学部学科構成の概要

看護学科	• 既存の社会福祉士・介護福祉士養成課程に加え、**看護師養成のための看護学科を新設**することで、地域の医療現場でリーダーシップを取ることのできる看護師の養成とともに、教育研究者として次世代の看護人財の育成や看護学の発展を担う人材の育成を行う
情報科学部	• **既存のメディア情報専攻の情報数理・データサイエンス・AI教育プログラムを充実するともに、情報科学に関するプログラムや陣容を強化**し、山口県で初めての独立した情報系学部として設置する • データサイエンスをベースとして他学部と学部横断的な教育や研究を実施し、相乗効果を発揮する



公立化2年後を目途に学部学科の改編・新設を行う。また、改編あるいは新設された学部からの卒業生が輩出される時期に合わせて、大学院の新設も検討

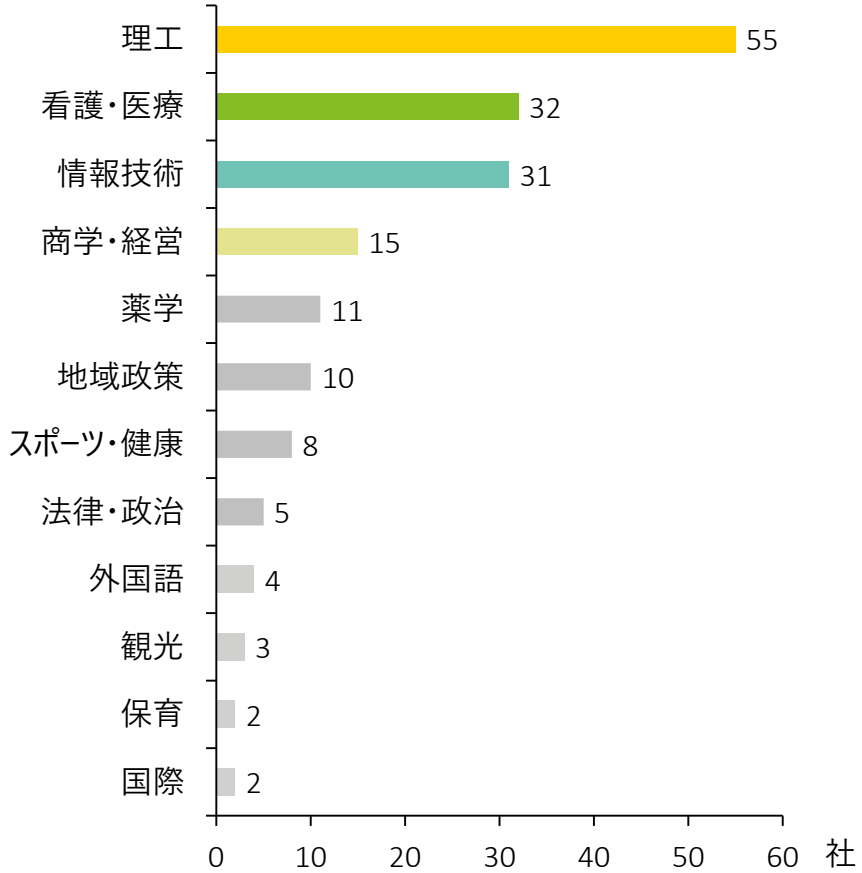
出所：徳山大学「徳山大学の現状と大学改革および将来像」

【学部に関する地域ニーズ-事業者アンケート結果】
理工学部、看護・医療学部、情報技術学部が必要であるとの回答が多い

周南市に必要な学部について、理工学部、看護・医療学部、情報技術学部と回答した企業が多い。特に理工学部は最も多い55社が必要と回答しており、周南市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望む理由が多い。

周南市に必要な学部

Q：周南市にとって、どのような学部が必要か
（n=112、2学部まで回答可能）



必要な理由

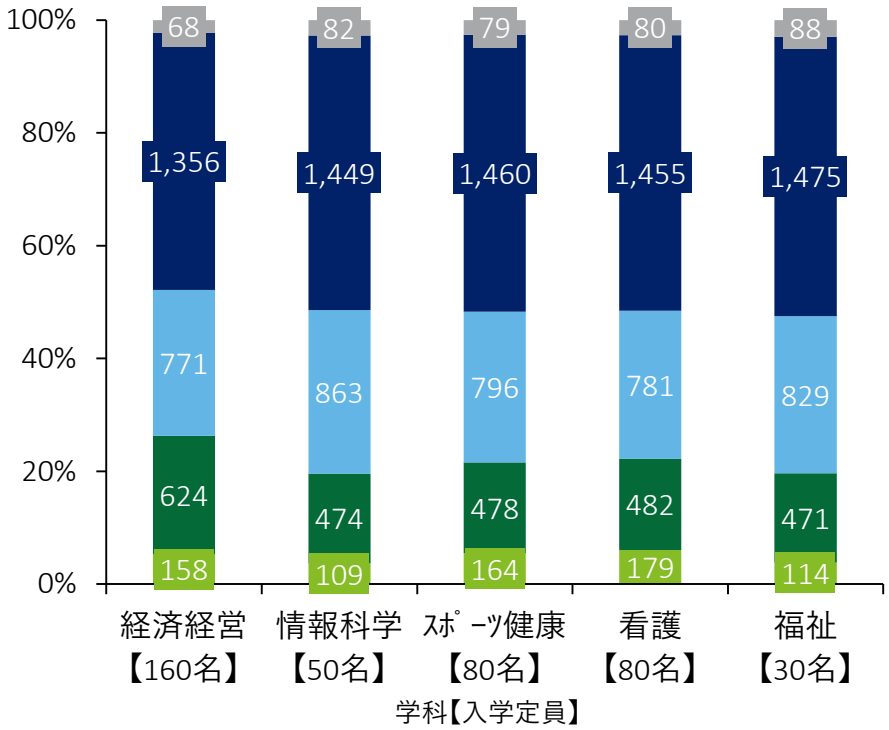
必要な学部	必要な理由（一部抜粋）
理工系	● 周南市の産業発展の為に**基幹産業に人材を投入**することが必要（建設） ● 周南コンビナートを支える**メンテナンス人材を育成**してほしい（卸・小売） ● 周南地域の化学工場群に優秀な人材を送り込める大学であれば、企業にも学生にも魅力的な大学になりうる（建設）
看護・医療	● 専門学校が東部唯一の機関であるが、正看を育成する4年制大学に移管する方が今の時代に相応しく、病院・学生のニーズも高いと思う（金融・保険） ● 若い女性の市外流出が多いため（サービス） ● 看護師育成で**地域医療が充実**する（卸・小売）
情報技術	● データ処理はじめ**PC周りを良く理解できる人材が企業には不可欠**（情報・通信） ● コロナで直面したが、IT産業の遅れが国の危機につながっている（情報・通信） ● **需要が増しているIT,AIの技術者を充実**し、地域経済を活性化させてほしい（卸・小売）
商学・経営	● 工業の街ではあるが、そちらは工業高校や高専等に任せて、**会社経営や起業を目指す**若者の為の学部を設置してほしい（製造）

【学部に関する学生ニーズ-徳山大学公立化改組受容性調査】
経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多い

経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、特に看護学科では179名が「受験したい」と回答している。周南地区でも同様の傾向が見られ、68名が看護学科を「受験したい」と回答している。

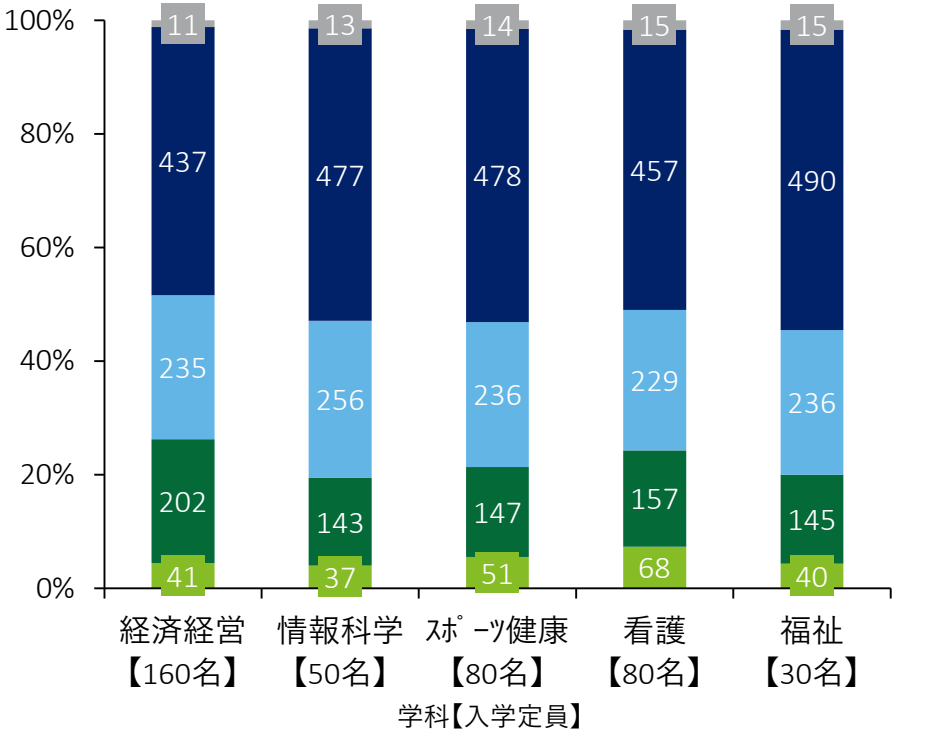
新学部学科への受験意向（全地区）

Q：「公立化した徳山大学」が以下のような学部・学科になった場合、あなたはどの程度受験したいと思いますか。
（N=2,977名：進学希望者、一つだけ回答可能）



新学部学科への受験意向（周南地区）

Q：「公立化した徳山大学」が以下のような学部・学科になった場合、あなたはどの程度受験したいと思いますか。
（N=926名：進学希望者、一つだけ回答可能）



無回答　あまり受験したくない　受験したい
受験したくない　受験先の1つとして検討したい

出所：徳山大学「公立化改組受容性調査最終集計」

【学部学科の再編に関する検討】
新設を検討する看護学科、情報科学部も含め、地域・学生から一定のニーズがある

高校生アンケートの結果からは、いずれの学部学科についても入学定員の確保が期待できるニーズがあることが確認された。なお、理工系学部の新設は、社会・地域ニーズ、設備投資等の理由から、公立化した場合に継続して検討することとした。

改組学部・学科案の整理

学部学科	社会・地域ニーズ	生徒ニーズ	施設設備、教員等のリソース等
改組 **経済経営**	• 地元産業界では、**「採用を望む人材（専攻）」**と期待する意見が多い	• 県内高校生からの**人気が根強く**、興味のある学問分野では、2番目に人気である	• 既存設備・教員の活用も可能
改組 **スポーツ健康・福祉**	• 公立大学でスポーツ健康が学べる大学は全国的にも少ない（名桜大学など） • 高齢化社会の進展により、介護福祉士等の福祉職のニーズが高まると想定される	• 県内高校生からの**人気が高い** • 推薦やAO入試でスポーツ系学部への進学を希望する生徒も一定数存在する	• 既存設備・教員の活用も可能 • 保健系でのカリキュラム構成の実現性を整理する必要がある
新設 **看護**	• 県東部には4年制大学が存在していない（徳山看護専門学校との棲み分けは要整理） • 地元産業界では、**「周南市に必要な学部」と期待**する意見が多い	• 県内高校生からの**人気が高い** • 山大、県立大学に次ぐ、**比較的学力の高い生徒が進学を希望**する	• 新設には施設設備の投資を要するが、理工系学部ほどではない
新設 **情報科学**	• データサイエンス等の知識を保有し、価値を創造できる人材が求められる • 地元産業界では、**「周南市に必要な学部」**と期待する意見が多い	• **文理融合型の情報系学問を学びたい生徒数は着実に増えている** • 情報教育が進み、情報科学が身近になれば、進学ニーズはより高まる	• 新設には施設設備の投資を要するが、理工系学部ほどではない
将来的課題 **理工系**	• **産業界からの期待は最も大きい**が、採用を望んでいるのは**現場で即戦力となる高校・高専卒の学生**である • 大卒は**院卒相当の知識**が求められる	• 県内高校生からの人気は経済系に次いで、3番目に高い • しかし、理系が強い高校では、ほとんどの生徒が**県外大学への進学を望んでいる**	• 既に県内の他大学、高専で理工系学部が設置されている • **新設には多額の施設設備の投資が必要** • 新たな教員の確保が必要

5. 市との政策連携や地元人材の育成・定着

【徳山大学が目指す地域連携・地元人材の育成・定着】
地域連携・社会貢献だけでなく、地元人材の育成定着を推進することを目指している

大学の研究リソースの活用や地域共創センターの設置などによる地域連携活動の強化や地域入学者の増加、卒業生の地域定着を促進する取組の強化を掲げている。

地域連携の方向性

現状の課題

- 大学が実施する地域ゼミやボランティア活動、自治体の審議会・各種委員会への参加等の**地域連携活動を実施しているが、その認知度は高くない**

教育を通した社会貢献	広報戦略の強化
研究を通した社会貢献	人文社会系分野の産学官連携の強化
	地域の成長エンジンとしての産学官連携の推進
	学部・学科や大学院の新設および研究の充実
徳山大学地域共創センターの設置	

地元人材の育成定着に対する方向性

現状の課題

- **周南市及び周南広域圏からの入学率は低値**であり、地域の大学進学者にとって魅力ある大学となっていない
- 上記に加え、地域企業や行政との情報共有がなされていない等の理由により、**地域への就職率は未だ多くない**

地域からの入学者増加策	高大連携の強化
	首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラム開発
卒業生の地域定着促進	CBL（Community Based Learning）の強化
	インターンシップの必修化
	地域業界別キャリアアドバイザープログラムの実施

出所：徳山大学「徳山大学の現状と大学改革および将来像」

【市との政策連携案】
まちづくり総合計画における取組でも、大学との連携が期待されるものが多く存在している

市のまちづくり総合計画の重点推進プロジェクトにおいても、各分野で徳山大学との政策連携アイデアが多く提示された。大学がもつ教育研究機能をまちづくりに活かす機会が多くあることが確認された。

市との政策連携案

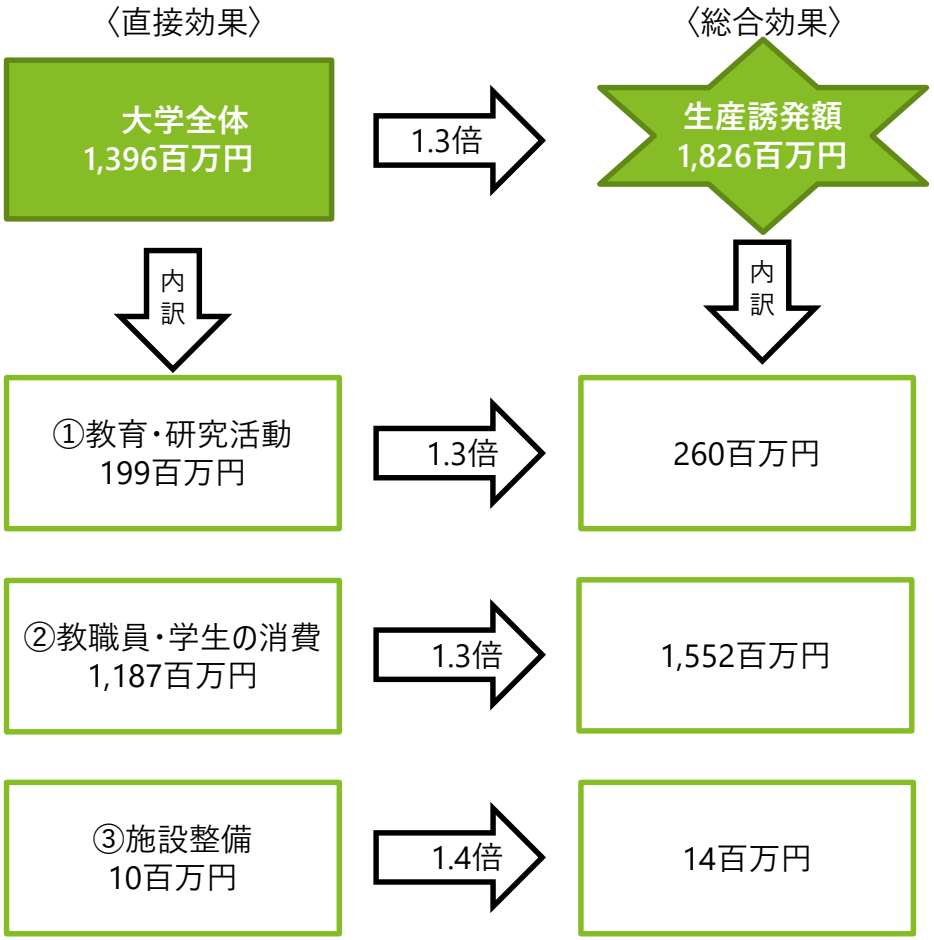
連携案	具体的な取組内容（一部掲載）	連携先学部学科
市立小中学校におけるICT機器を活用した教育の推進	機器の操作支援やデジタル教材作成、プログラミング教育支援等、ICT機器を活用した教育を推進するため教職員を支援する	情報科学部
医療データ等を活用した健康寿命の延伸プログラムによる健康づくり	特定健診受診者と未受診者の医療費や介護認定率、介護給付費等の比較等の地区別データの分析に加え、地域住民を対象とした出前講座や専門職を対象とした講座、地域の健康課題の調査研究等を行う	情報科学部 スポーツ健康科学科 看護学科
関係人口の創出・拡大（徳大生による若者シティプロモーション）	市の魅力をはじめ、就職状況や住みやすさなどをSNSで発信する等、市内外からの市ファン獲得に資する取組を行う	全学科
観光施策におけるデータ活用	公的統計データやアンケート、ビックデータ等のデータを分析し、観光のニーズ把握等に活用する	経済経営学科 情報科学部
オープンイノベーションセンター設置	市、大学、商工会議所等が連携し、情報・技術、アイデア、ノウハウ、知識等を組み合わせ、独自のビジネスモデル、製品開発、行財政改革、地域活性化、ソーシャルイノベーション等を支援する	経済経営学科 情報科学部
地域産品ブランドづくり	農水産物の周南ブランド化に市、大学、企業が連携して取り組む。大学は想定する商圏、市場の地域性、消費トレンド等のデータを蓄積・分析し、分析結果を商品開発に反映できるよう支援する	情報科学部 経済経営学科

6. 徳山大学が立地することによる経済波及効果

【周南市への経済波及効果】
大学による市への経済波及効果は、約18億円と試算された

大学が存在することによる市への経済波及効果は約18億円と試算された。特に、1,000名近い教職員・学生の消費活動による効果が大きい。また、学生のアルバイトなど地域の雇用確保にも貢献していると想定される。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	199	38	23	260	1.3
②教職員・学生の消費	1,187	231	134	1,552	1.3
③施設整備	10	2	2	14	1.4
合計	1,396	271	159	1,826	1.3

① 教育・研究活動
- 直接効果は199百万円、総合効果は260百万円である
- 直接効果が大きい項目は水道光熱費33百万円、委託手数料38百万円となっている
- 総合効果の大きな産業は「電気ガス熱供給」「水道・廃棄物処理」の合計35百万円、「対事業所サービス産業」で79百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動
- 直接効果は1,187百万円、総合効果は1,552百万円である
- 総合効果の大きな産業は家賃の支払い等から生じる「不動産」で440百万円、娯楽や飲食サービス等から生じる「対個人サービス」で164百万円となっている

③ 施設整備活動
- 直接効果は10百万円、総合効果は14百万円である
- 総合効果の大きな産業は「建設」で10百万円となっている

7. 公立化後の経営シミュレーション

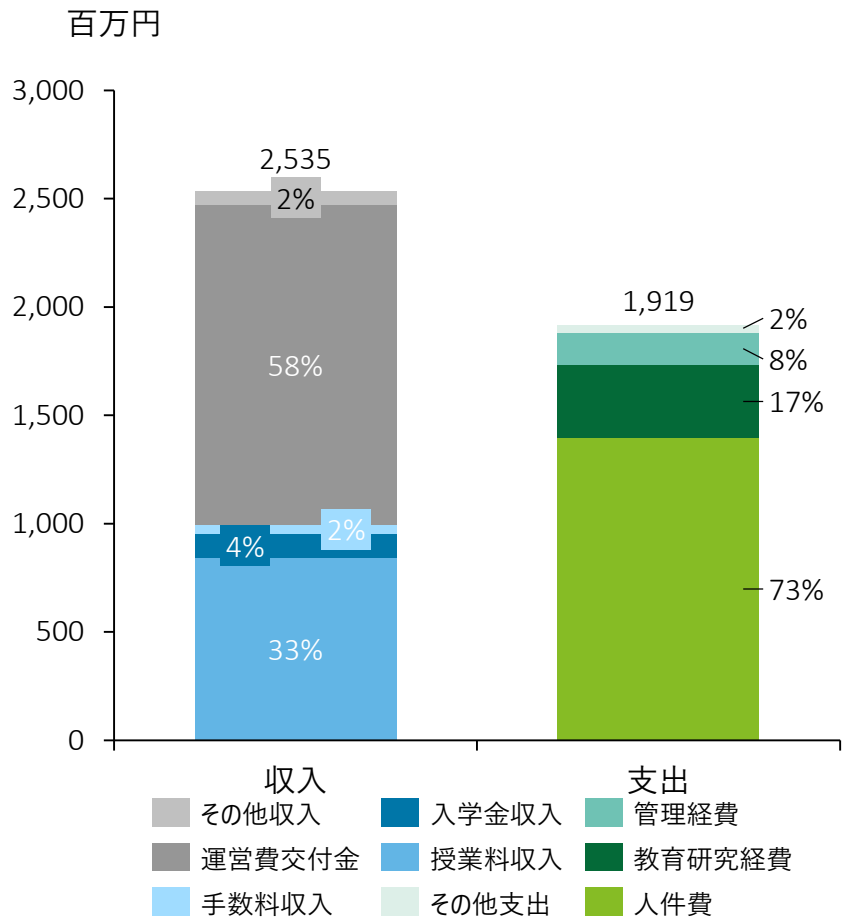
【公立化後の経営収支の見通し】
公立化後は、学生数の増加や運営交付金等により、安定的な経営が見込まれる

収容定員の増加、および運営費交付金の単位費用が高い学科の学生数増により、収入の増加が見込まれる。支出は、学部学科新設に伴う人件費の増加、その他学生数増など規模拡大による支出の増加が見込まれる。（奨学費は大幅に縮小）

主な前提条件

	内容	試算前提
公立化3年目に学部再編（新学部学科新設）を行い、公立化6年目に収容定員が1,600人に増加		
収入	授業料等	授業料等は公立大学平均に準じて設定 ・授業料　535,800円 ・入学金（域内）141,000円（域外282,000円）
収入	運営費交付金	学生一人あたり （経済・福祉）212,000（スポ・看護）1,722,000 （情報）1,507,000
支出	人件費	公立化後は学部・学生数増による教職員増に伴い増加（退職金含む） 教員：46名から100名　職員：39名から60名
支出	奨学費	成績優秀者に対して授業料50%免除 （私立大学時より大幅に縮小）
支出	教育研究経費	支出の性質に応じ、以下の基準で増加 • 学生数比例 • 教職員数比例 • 一律増加（1.5倍） • 現状維持
支出	管理経費	

収支の状況（公立化6年目、収容定員1,600人　パターン①）



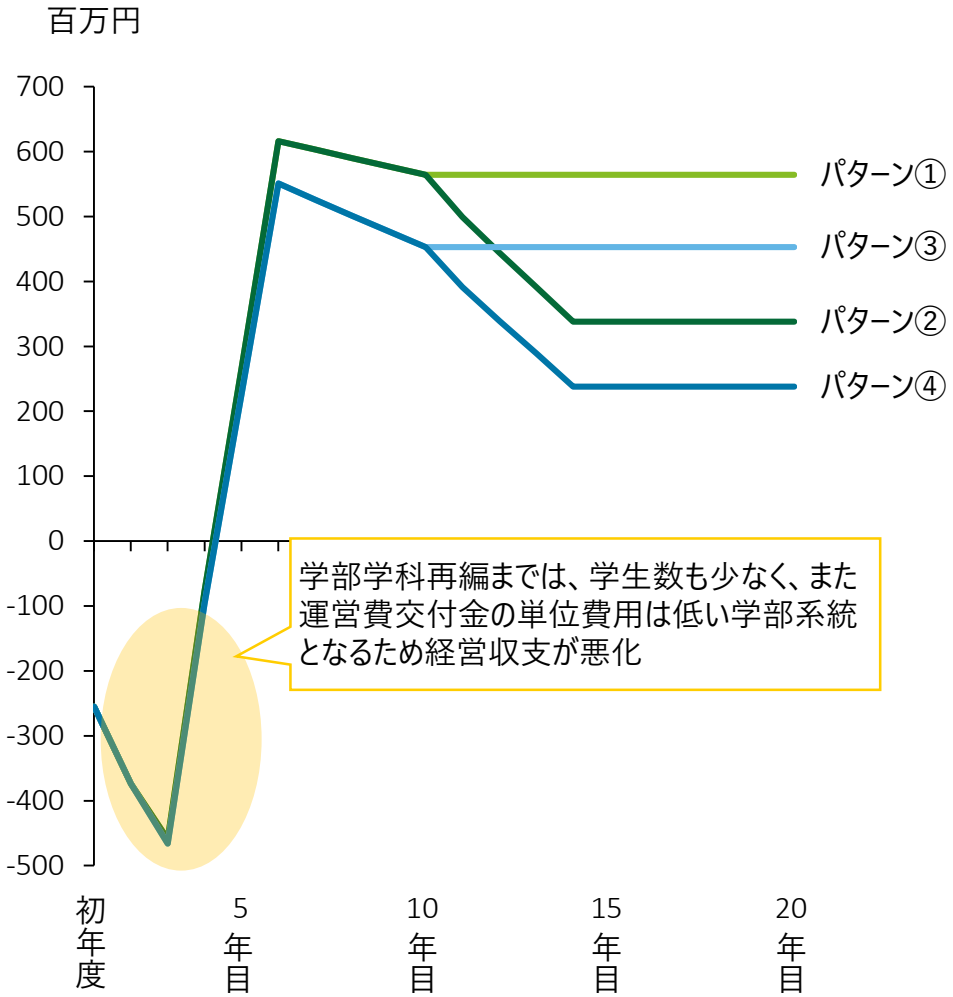
【公立化後の経営収支の見通し】
いずれのパターンも学科再編による収容定員が充足した後は、黒字を確保できる見通し

複数のパターンから経営シミュレーションを実施した結果、いずれのパターンも公立化4年目までは、新しい学部学科の学生数が充足しないため、一時期的に収支がマイナスとなる。以降は収支は安定的に黒字となることが見込まれる結果となった。

試算のパターン

	運営費交付金単位費用	入学定員充足率	退学率
パターン①	➢ スポーツ健康科学科 ➢ 看護学科 ➢ 情報学科	全年度100％	➢ 経済経営学部　5.5％ ➢ 人間健康科学部　2.8％ ➢ 情報科学部 5.5％
パターン②	上記学部学科は<u>10年目まで毎年1％減少</u>	公立10年目まで100％ 公立11年目以降90％	
パターン③	➢ スポーツ健康科学科 ➢ 看護学科 ➢ 情報学科	全年度100％	
パターン④	上記学部学科は<u>10年目まで毎年2％減少</u>	公立10年目まで100％ 公立11年目以降90％	

パターン別経営収支の推移



【施設改修、整備に係る経費の見通し】
一方で、新学部設置に伴う施設整備、今後20年間の施設維持に約63億円必要と試算

情報科学部、看護学科の設置に伴う施設整備（約39億円）、既存施設の修繕（24億円）を考慮すると、20年間で約63億円の費用が必要と試算された。そのため、徳山大学は44億円程度の金融資産に加え、毎年度の施設改修の費用負担が発生する。

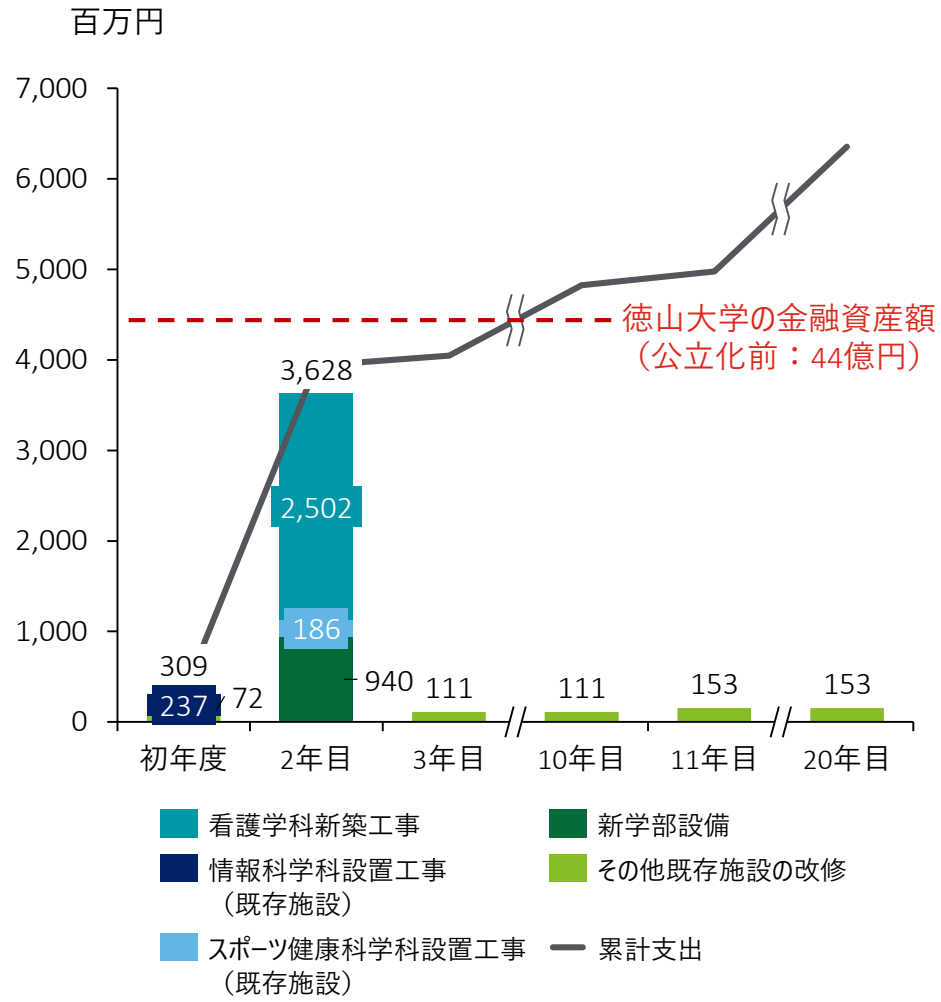
施設整備に要する概算投資

単位：百万円

	建物名	事業構想	初年度		公立2年目	
			内容	金額	内容	金額
新学部関連	1.2.3号館	解体	解体	72		
	看護学科棟	1.2.3号館の跡地に新築			新築工事	2,502
	8号館	スポーツ健康科学科を設置			工事費 修繕	59 127
	11号館	情報科学部を設置	工事費 修繕	209 28		
	設備	新設3学科の設備			設備	940
		合計	（税込み）	309	（税込み）	3,628

	建物名	事業構想	公立3年目～10年目		公立11年目～20年	
			内容	金額	内容	金額
既存施設関連	4号館（食堂）	外装や防水、空調、電気設備などを改修し既存施設の長寿命化を図る。	修繕	136		
	5号館・6号館		修繕	168		
	7号館・9号館		解体	40		
	10号館		修繕	4	修繕	60
	11号館				修繕	279
	旧本館		耐震 修繕	150 176	修繕	259
	新本館・図書館		修繕	65	修繕	501
	その他の施設		修繕	149	修繕	428
		合計	（税込み）	888	（税込み）	1,527
			8年平準化	111	10年平準化	153

施設整備に要する概算投資の推移



【施設整備支出を含むシミュレーション】
運営費交付金：公立10年目まで毎年1%減少

＜パターン①＞運営交付金：公立化10年目まで毎年1%減少　入学定員充足率：全年度100%

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	…	20年目
収入計	（A）	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483		2,483
支出計	（B）	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)－(B)	（C）	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564		564
施設整備支出額	（D）		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	（E）		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	411		411

（参考） 金融資産積立額	4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	2,035		5,738

＜パターン②＞運営交付金：公立化10年目まで毎年1%減少　入学定員充足率：11年目以降90%

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	…	20年目
収入計	（A）	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415		2,246
支出計	（B）	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)－(B)	（C）	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499		338
施設整備支出額	（D）		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	（E）		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	346		185

（参考） 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	1,970		3,795

【施設整備支出を含むシミュレーション】
運営費交付金：公立10年目まで毎年2％減少

＜パターン③＞運営交付金：公立化10年目まで毎年2％減少　入学定員充足率：全年度100％

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	…	20年目
収入計	（A）	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373		2,373
支出計	（B）	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)－(B)	（C）	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453		453
施設整備支出額	（D）		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	（E）		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	301		301

（参考） 金融資産積立額	4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,417		4,124

＜パターン④＞運営交付金：公立化10年目まで毎年2％減少　入学定員充足率：11年目以降90％

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	…	20年目
収入計	（A）	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307		2,146
支出計	（B）	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)－(B)	（C）	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391		238
施設整備支出額	（D）		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	（E）		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	238		86

（参考） 金融資産積立額	4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,354		2,276

【将来の大規模更新経費】
30年目以降、老朽化した施設を同規模で更新する場合、約88億円が必要と試算

既存施設は長寿命化し維持するものの、30年目以降には更新が必要となる。既存施設を同規模・現在の工事単価で更新した場合、約88億円が必要と試算される。

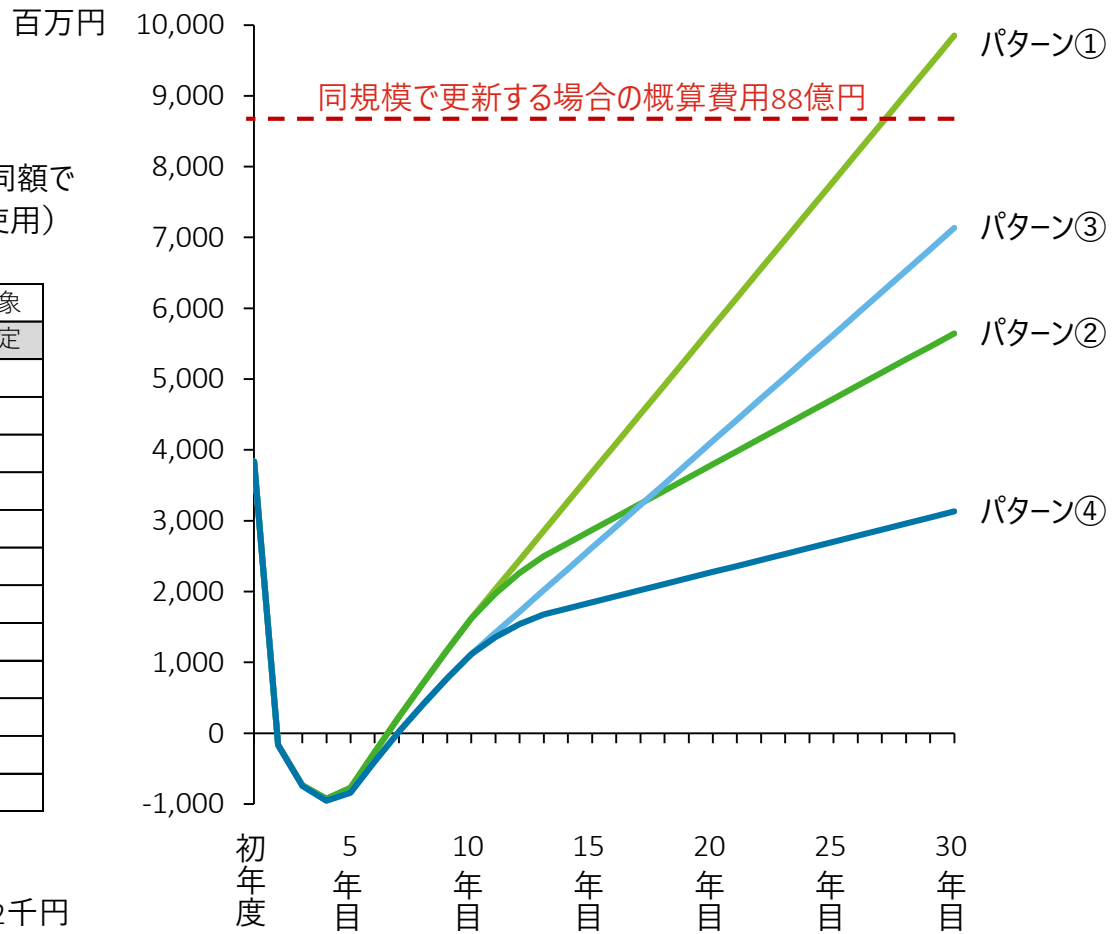
校舎等の将来的な大規模更新経費の見込み

- 将来的な大規模更新経費を見込む考え方
  - 30年以降に老朽化した建物を計画的に建て替える
  - 同規模（同面積）の建物を建設するとして試算する
- 更新経費（解体費、新築費）の試算前提
  - 解体費、新築費用の㎡単価は新学部関連の施設整備と同額で設定（単価上昇は考慮せず。消費税率は現在の10％を使用）
  - 対象施設は解体予定の施設と看護棟を除く全ての施設

建物名	竣工年	経過年数	床面積㎡	更新対象
1・2・3・7・9号館			2,395.8	解体予定
4 号館	1971	築49年	2,333.0	○
5 号館	1971	築49年	1,228.6	○
6 号館	1971	築49年	352.0	○
8 号館	1977	築43年	1,505.8	○
10号館	1981	築39年	706.1	○
旧本館	1971	築49年	2,537.0	○
新本館	1983	築37年	1,830.0	○
図書館	1983	築37年	2,372.0	○
11号館	1986	築34年	4,301.0	○
記念館	1981	築39年	2,183.2	○
看護棟				×
対象施設の計			19,348.7	

- 試算結果（30年以降に約88億円が必要となる）
  - 解体費：40.7千円（税込）×19,348.7㎡≒787,492千円
  - 新築費用：413.6千円（税込）×19,348.7㎡≒8,002,622千円

20年目までの施設改修投資を含めた資金残高の推移



8. 公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等

【公立化に関する当会議での主な意見】

公立化のメリット

論点	主な意見（一部抜粋）
学生の確保	・ブランド力がつき、受験生が増えて競争倍率が上がる ・産業界とも連携しやすくなるとともに、向学心が旺盛であっても経済的な事情で大学への進学がかなわないという地元の高校生に対する就学支援もしやすくなる ・地方都市において、公立というのは何よりも大きな魅力でありブランドとなり、授業料が私立に比べ低廉化される ・高大連携だけでなく小・中学校との連携により、大学と関わる機会が増え将来的な進学希望にもつながる長期的な効果がある
大学を生かしたまちづくり	・大学というものが存在し、存続することで、大学のあるまちとして魅力づくりができる ・若者の流動性が生まれ、そのメリットを生かした計画的なまちづくりが可能となり、一定の経済効果や人材確保も期待できる
地域の魅力向上	・シンクタンクとして徳山大学が機能することができれば、地方創生や地域間競争において市にとって有益である ・公立化、新学科の開設を契機として、大学と地域の関係を深めることができれば、地域の魅力向上にもつながる ・地域の生涯教育においては、大学という高等教育機関で、学び直し、リカレント教育を受けることができる機会が増える ・経済効果もあるが、若者が増え、交流する機会が増えることで市民の元気や活力につながる

公立化の課題

論点	主な意見（一部抜粋）
学生の確保	・類似した学科の開設の検討が近隣でも予定されており、競争激化というものは考慮される必要がある ・さらなる少子化の中、学生を集めることは簡単ではない ・少子化や情報化が進む中、学生の募集だけでなく、社会人にも学びを提供する大学として、どのようにして運営していくのか考えて実行していかなければならない
教員の確保	・看護・情報の２学科の開設というのが経営の安定に不可欠であるが、教員確保がうまくいかないと新学科設置自体が難しいため、具体的な見通しが必要 ・人材確保において、特に流動性が高い教員や技術専門職員をいかに確保するかが重要。魅力的な研究環境でなければ選ばれない
大学運営に対する財政負担	・社会が大きく変わる中、大学の教育の質の向上は常に追求し続けていかならず、そのためには、人材確保や施設設備の老朽化についての財政負担が今後生じていくことを覚悟しなければいけない
地域・市民への情報発信と理解の醸成	・情報を見える化し、市民へのわかりやすい説明と議論を深め、地域肯定感を高めるためにも、どういう大学にするかというビジョンをしっかり作らなければいけない ・大学と市、地元産業界が、奨学金のあり方から経営に関することまでを含め協議・連携し、その取組を見える化する必要がある

【公立化に関する当会議での主な意見】

市への意見

論点	主な意見（一部抜粋）
市民の理解・説明責任	・市民との信頼感の醸成のため、ビジョンとコンセプトを明確化したうえで、市民と共有し対話を重ねていくということが最も重要 ・設置者として市が大学を運営していくという強い意志を示し、地域の財産である大学の存続は地域全体の課題であることを市民と共有することが必要である ・公立化にあたっては、市民への説明責任、透明性の確保は重要な論点であり、具体的な検討内容、決定した事項などを総括的に、詳細かつ丁寧に説明することが必要
広域地域との連携	・市単独での財政運営は相当厳しくなるのは間違いなく、市だけで抱えるのではなく、地域医療、地域福祉、地域産業という面からも周南地域、県東部を考慮した仕組みを作る必要がある ・自治体同士の連携をはじめ、民間や市民を含めた地域全体の連携で経済・社会のシステムとして生活圏を作っていくという時代の流れにあり、大学という地域資源を広域連携で運営するという可能性についても検討が必要である
市の覚悟	・大学が行う教育研究活動は直ちに目に見えるものばかりではなく、腰を据えて大学を育てるという姿勢も重要である ・市は設置者として、大学の教育研究クオリティの維持、向上、長期的な大学運営について、責任やリーダーシップが必要となる ・市長一人のリーダーシップでなく、行政全体の強い意志を持って取り組むことが必要である ・長期的視点で教育研究のクオリティを維持・向上させていくため、公立大学を設置する市としての強い意志、哲学の確立が非常に重要となる

大学への意見

論点	主な意見（一部抜粋）
学生確保	・若者の地元定住を促進させるため、地元高校生が入学しやすい仕組みづくり、奨学金や優遇制度の創設とともに、学部の再編については地域の関係団体等との連携を早期に努めていくべき ・実際に教育を行うプロである大学として、魅力ある教育プログラムを打ち出し、地元の人だけでなく外からも選ばれる大学にならなければいけない ・少子化の社会情勢の中、運営の主体となる大学において、定員を確保していく取組を継続的に行っていく必要がある
徳山大学に求められる改革	・公立化することで私立大学ではできなかったことができるようになることについて、大学から説明が必要 ・公立化を契機に、思い切った改革を進め、地域に必要とされる大学になるよう、積極的に組織改革や体制づくりに取り組むべき ・看護学科や情報科学部を新設するが、むしろ学生数の大きな割合を占める現状の学科における入学者の確保が非常に重要で、その教育内容を改善していくことが求められる ・開かれた大学として、学長や学生代表が、大学の取り組みなどについて市民に説明する機会を設け、継続していくことが望ましい
大学経営	・公立私立に関らず、大学として新時代を生き抜き地域に貢献するため、適正かつ財政的に健全な大学経営と持続可能な経営確保に向けた体制の整備に向け、絶え間ない努力を望む ・授業料や運営費交付金を基本としつつ、民間の知恵を取り込みながら、自己収入の拡大策や大学経営を考えていく必要がある

【当会議における公立化に関する提言】
大学が地域に存在する価値は大きく、市民への丁寧な説明と対話による検討が求められる

高等教育機関である大学が地域に存在する価値は大きく、公立化により「地域の財産」として市や市民がより運営に関わるという形で存続することは、経済的な効果だけでなく地域活性化やまちづくりの観点からも地域にとって意義がある。

公立化に関する提言

公立化による期待効果	• 公立化した大学事例からも、公立化は地域内外問わず志願者の増加により意欲ある入学者の確保が期待できる • 地域枠の設定や公立化による学費負担の軽減、および予定されている学部学科の新設は、県内東部唯一の4年制大学として地域の高校生にとっても進学や学びの選択肢を増やすこととなる。また、地域外からの入学者の増加は、卒業後の地域企業への就職などによる定住人口の増加につがなることも期待できる • 大学が市内に立地することにより、1,000人を超える若者による賑わい創出、年18億円の市内経済波及効果等が期待される
大学を生かしたまちづくり	• 公立化が徳山大学の救済という位置付けではなく、「大学を生かしたまちづくり」として、明確に位置づけられる必要がある。そのためには、市の掲げる「大学を地域の成長エンジンとした地方創生」「地域人材循環構造の確立」「若者によるまちの賑わいの創出」をより具体化し、市、大学、企業、そして市民が一体となった周南市ならではの「大学を生かしたまちづくり」に向けた検討が求められる • 地域全体の連携で経済・社会のシステムとして生活圏を作っていくという時代の流れのなか、大学という地域資源について、周辺自治体との広域による協力・連携の仕組みの検討も重要となる
徳山大学に求められる改革	• 18歳人口が減少するなか、高等教育機関として質の高い教育・研究がなされ、学生にとって魅力ある、地域に必要とされる大学であり続ける必要がある。そのためには公立化に関らず、ビジョンの明確化やその実現に向けた全学的な改革が求められる
想定されるリスクと市の覚悟	• 公立化した場合、市は設置者として、大学の教育・研究の質の維持・向上、長期的な視点からの管理・運営や施設維持・向上に最終的な経営責任を負うことになる。徳山大学は新たな施設整備に活用できる金融資産を保有しているものの、経営シミュレーションにおいても一定の財政負担が生じることが示されている。また、18歳人口の減少、大学間競争の激化など、大学を取り巻く環境はより厳しさを増すことが想定されるなか、大学の経営状況が悪化した場合には、市として財政的支援も求められることになる • 公立化にあたっては、このような将来のリスクを正しく認識・評価したうえで、そのリスクをマネジメントするために市と大学が一体となって取り組む覚悟が必要となる

【参考】
徳山大学公立化有識者検討会議　委員名簿・開催実績

【委員名簿（敬称略）】

会長	榊原 弘之	国立大学法人山口大学大学院創成科学研究科　教授 第２期市まち・ひと・しごと創生戦略会議　議長
副会長	加登田 惠子	公立大学法人山口県立大学　学長
委員	岡寺 政幸	市教育委員会　委員
	佐伯 哲治	新南陽商工会議所　会頭
	椎原 伸彦	山口県高等学校長協会　徳山支部長
	塩塚 正康	塩塚公認会計士事務所　代表
	勢一 智子	西南学院大学法学部　教授
	辻岡 敦	山口県桜ケ丘高等学校　校長
	宮本 治郎	徳山商工会議所　会頭
	山本 裕一	公立大学法人福知山公立大学　理事・事務局長

【開催実績】

第1回	令和2年　9月16日（水）	15時30分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室
第2回	令和2年 10月14日（水）	14時00分から 周南市役所本庁舎5階 議会会議室
第3回	令和2年 11月25日（水）	10時00分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室
第4回	令和3年　1月20日（水）	10時00分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室
第5回	令和3年　2月　2日（火）	15時00分から 周南市役所本庁舎4階 庁議室